

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,363,051	1,343,958	1,276,197	2,651,597	2,615,154
経常利益 (百万円)	159,339	171,805	179,994	159,562	174,745
中間(当期)純利益 (百万円)	131,221	103,730	108,090	128,444	80,474
純資産額 (百万円)	1,652,328	1,662,446	1,654,920	1,580,737	1,548,131
総資産額 (百万円)	7,595,309	7,478,376	7,363,654	7,507,556	7,402,327
1株当たり純資産額 (円)	1,688.50	1,727.82	1,749.00	1,642.04	1,636.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	134.09	107.80	114.26	131.61	83.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	127.86	104.60	110.76	126.91	81.99
自己資本比率 (%)	21.8	22.2	22.5	21.1	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365,938	354,249	348,210	756,626	656,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209,148	△231,011	△149,675	△446,627	△409,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△149,567	△142,650	△199,266	△305,494	△271,343
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	131,789	109,606	103,418	129,083	104,183
従業員数 (人)	38,710	37,803	34,406	37,911	35,554
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,304,450	1,292,650	1,204,651	2,517,817	2,482,743
経常利益 (百万円)	157,357	183,092	172,463	163,595	186,559
中間(当期)純利益 (百万円)	132,173	116,969	105,654	137,020	97,277
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	978,639	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,401,704	1,434,162	1,427,362	1,337,693	1,324,806
総資産額 (百万円)	7,141,455	7,022,571	6,735,844	7,043,444	6,772,316
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	19.6	20.4	21.2	19.0	19.6
従業員数 (人)	24,299	23,903	21,489	23,971	21,920

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第79期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

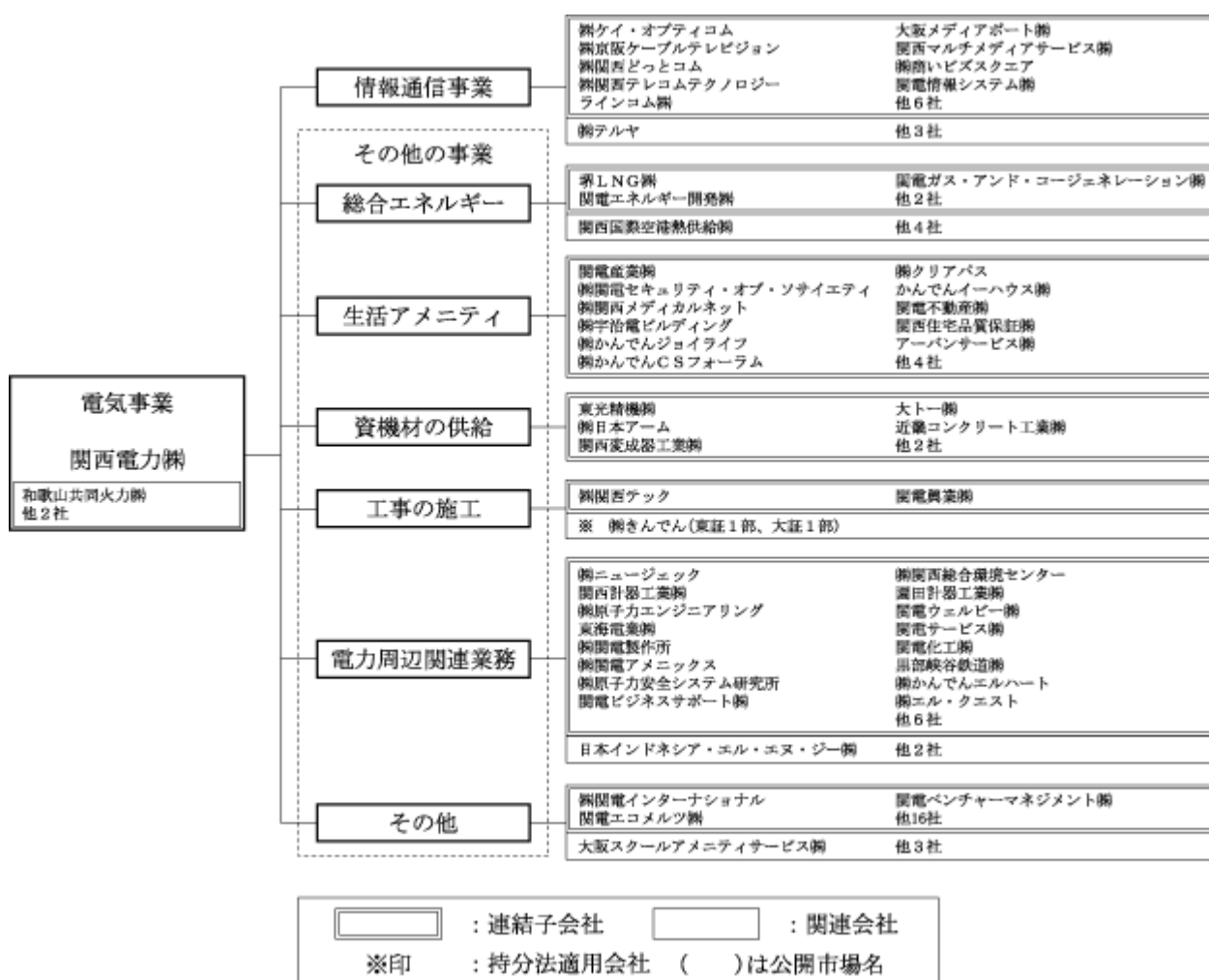
4 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期中より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、「情報通信事業」をはじめ、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」、「資機材の供給」、「工事の施工」、「電力周辺関連業務」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社が7社増加し、85社となっている。増加した連結子会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(当社及び当社の関係会社の事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)関西メディカル ネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事 業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
(株)かんでんC S フ ォーラム	大阪市 東成区	30	コールセンター 運営、マーケテ ィング、ポータ ルサイト運営	100.0	当社からマーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
その他 5社					

(注) 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	21,485
情報通信事業	2,401
その他の事業	10,520
合計	34,406

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	21,489
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 労働組合の状況について特記するような事項はない。